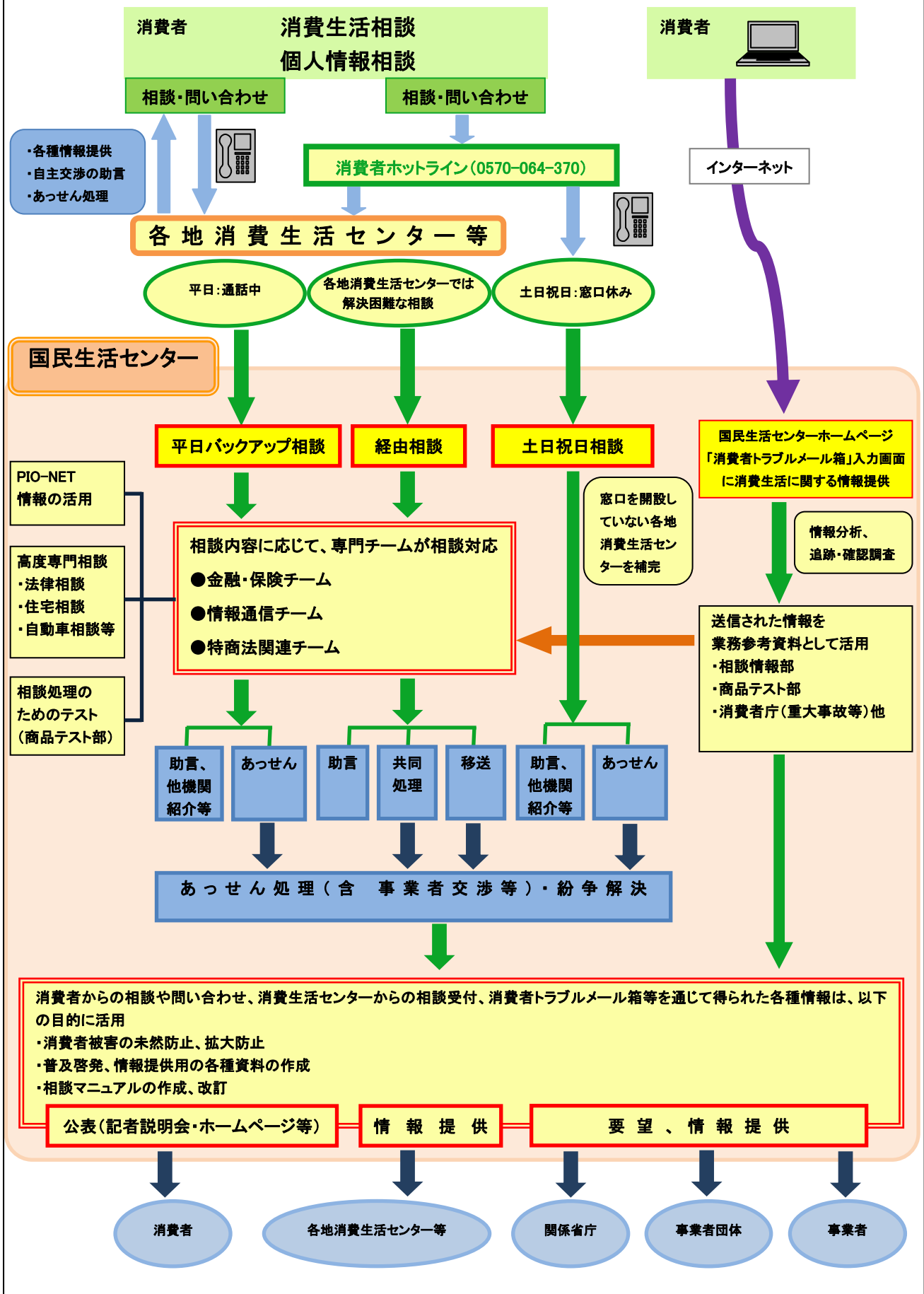


平成 24 年度 国民生活センターにおける相談処理の流れ



国民生活センター紛争解決委員会 委員・特別委員名簿

※平成25年3月31日現在

委員

(敬称略 50音順)

	池本 誠司	弁護士
	鹿野 菜穂子	慶應義塾大学法科大学院 教授
	神田 敏子	元全国消費者団体連絡会 事務局長
	工藤 忠良	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター 常務理事
	蔵本 一也	(公社)消費者関連専門家会議 顧問
	近藤 康子	サントリービジネスエキスパート(株) お客様リレーション本部 顧問
	齋藤 憲道	同志社大学法学部 教授
	齋藤 雅弘	弁護士
	柴谷 晃	弁護士
	丹野 美絵子	消費生活相談員
	出口 尚明	元名古屋地方裁判所判事 中央大学法科大学院 教授、弁護士
	平野 なおみ	司法書士
委員長	松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授
	山田 文	京都大学大学院法学研究科 教授
	吉岡 和弘	弁護士

以上15名

特別委員

(敬称略、五十音順)

阿部	一恵	消費生活相談員
阿部	美雪	消費生活相談員
荒井	哲朗	弁護士
石川	正美	神奈川大学法学部 教授
上田	孝治	弁護士
加藤	貴子	消費生活相談員
河合	敏男	弁護士
清澤	伸幸	京都第二赤十字病院 小児科部長
栗原	浩	弁護士
坂	勇一郎	弁護士
桜井	健夫	弁護士
塩田	純一	一級建築士
菅	美千世	消費生活相談員
杉浦	英樹	弁護士
鈴木	春代	消費生活相談員
武井	共夫	弁護士、民事調停委員
田中	雅代	消費生活相談員
谷口	哲夫	独立行政法人交通安全環境研究所 エグゼクティブ シニア リサーチャー
永沢	裕美子	Foster Forum 良質な金融商品を育てる会 事務局長
中野	和子	弁護士
野田	幸裕	弁護士
原	まさ代	消費生活相談員
坂東	俊矢	京都産業大学法科大学院 教授、弁護士

平澤	慎一	弁護士
本間	紀子	弁護士
前野	春枝	消費生活相談員
増田	悦子	消費生活相談員
町村	泰貴	北海道大学大学院法学研究科 教授
圓山	茂夫	明治学院大学法学部 准教授
宮城	朗	弁護士
森	哲也	弁護士
矢吹	香月	消費生活相談員
山本	雄大	弁護士
吉田	万喜子	消費生活相談員
横山	哲夫	弁護士

以上 35 名

ADR申請事案の分野別状況等（平成24年度受付分）

（1）商品・役務別

商品・役務	件数
1. 金融・保険サービス	31
2. 内職・副業・ねずみ講	25
3. 教養娯楽サービス	18
4. 他の役務	16
5. 保健・福祉サービス	10
6. 運輸・通信サービス	9
6. 土地・建物・設備	9
6. 被服品	9
9. 教養娯楽品	5
10. 工事・建築・加工	4
11. 商品一般	3
11. 教育サービス	3
11. 食料品	3
14. 保健衛生品	2
14. 車両・乗り物	2
16. 住居品	1
16. 他の商品	1
合 計	151

(2) 申請内容別

申請内容	件数
1. 契約・解約	125(82.8%)
2. 販売方法	67(44.4%)
3. 品質・機能・役務品質	18(11.9%)
4. 安全・衛生	10(6.6%)
5. 価格・料金	7(4.6%)
5. 法規・基準	7(4.6%)
7. 表示・広告	4(2.6%)
8. 施設・設備	2(1.3%)
9. 接客対応	1(0.7%)
	151(100%)

(注) マルチカウント

(3) 重要消費者紛争の類型別

類 型	件数
1. 第1号類型(多数性)	137(90.7%)
2. 第2号類型(重大性)	10(6.6%)
(1) 生命・身体	(9)
(2) 財産	(1)
3. 第3号類型(複雑性等)	3(2.0%)
	151(100.0%)

(注) 取下げ、却下、補正中等を除く。マルチカウント。

(4) 申請に至る経緯別

申請経緯	件数
1. 消費者等が直接申請	32 (21.2%)
2. 消費生活センター等の相談を経たもの	119 (78.8%)
合 計	151 (100.0%)

(5) 仲介委員数別

仲介委員数	件数
1. 単独	53 (35.1%)
2. 合議体 (2人)	93 (61.6%)
3. 合議体 (3人)	1 (0.7%)
4. その他 ^(注)	4 (2.6%)
合 計	151 (100.0%)

(注) 仲介委員指名前の取下げ等。

ADRの結果概要の公表制度について

1. 趣旨

ADRは柔軟な解決を図るため、手続非公開が原則であるが、紛争解決委員会で扱う重要消費者紛争の背後には、多数の同種紛争が存在しており、当該紛争の解決を図り、その結果の概要を公表することは、それを契機とした他の同種紛争の解決にもつながる指針を提示することとなると考えられる。

このため、国民生活の安定と向上を図るために委員会が必要と認める場合には、紛争の結果概要を公表できる仕組みが設けられている。

2. 参照条文等

① 独立行政法人国民生活センター法（平成20年5月2日改正）

（結果の概要の公表）

第36条 委員会は、和解仲介手続又は仲裁の手続が終了した場合において、国民生活の安定及び向上を図るために必要と認めるときは、それらの結果の概要を公表することができる。

② 独立行政法人国民生活センター法施行規則（平成20年8月4日内閣府令第49号）

（結果の概要の公表）

第32条 委員会は、法第36条の規定による公表を行う場合は、あらかじめ当事者の意見を聴かなければならない。

③ 独立行政法人国民生活センター紛争解決委員会業務規程（平成21年4月1日決定）

（公表）

第52条 仲介委員又は仲裁委員は、和解仲介手続又は仲裁の手続が終了した場合は、その結果の概要の公表の可否に関する意見を付して、手続の終了を委員長に報告しなければならない。

2 委員会は、国民の生命、身体又は財産に対する危害の発生又は拡大を防止するために、必要があると認めるときは、終了した和解仲介手続又は仲裁の手続に係る重要消費者紛争の手続の結果の概要を公表することができる。

3 前項に基づく公表において、委員会は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該事業者の名称、所在地その他当該事業者を特定する情報を公表することができる

。

一 当該事業者が当該情報の公表に同意している場合

二 事業者が和解仲介手続又は仲裁の手続の実施に合理的な理由なく協力せず、将来における当該事業者との同種の紛争について委員会の実施する手続によっては解決が困難であると認められる場合

三 前二号に掲げる場合のほか、当該事業者との間で同種の紛争が多数発生していること、重大な危害が発生していることその他の事情を総合的に勘案し、当該情報を公表する必要性が特に高いと認められる場合

4 委員会は、前二項の規定による公表を行う場合は、あらかじめ当事者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急を要する等やむを得ない事情がある場合はこの限りでない。

ADR手続結果の概要（公表実績の一覧）

	公表年月	事 案 名	和解の 成否	公表した事業者名等	備考
1	平成 24 年 5 月 31 日	マネジメント講座の解約に関する紛争	×	株式会社コンサルト	
2		出会い系サイトの返金に関する紛争（3）	×	株式会社プラグ	
3		出会い系サイトの返金に関する紛争（4）	×	株式会社レジェンド 株式会社インパクト	
4		パソコン内職に係る業務委託契約の解約に関する紛争（2）	×	株式会社総合入力事業	
5		植樹・育成のオーナー権利に関する紛争	×	株式会社スタイレック エンタープライズ	
6		セラピスト養成学校の約款等に関する紛争	×		
7		ローヤルゼリーの解約に関する紛争	○		
8		FXトレードシステムに関する紛争	○		
9		普通借家契約に係る個人用火災保険に関する紛争	○		
10		プロバイダ契約の回線速度に関する紛争	○		
11		ウイルス対策ソフトの解約に関する紛争	○		
12		洗濯機の水栓からの漏水による損害に関する紛争	×		
13		スキーのビンディングに関する紛争	○		
14		変額個人年金保険の解約に関する紛争（4）	×		
15		クレジットカードの利用料金に関する紛争	○		
16		ワーキングホリデープログラムの解約に関する紛争	○		
17		探偵調査に係る契約の解約に関する紛争（3）	○		
18		投資用マンションに係る契約の解約に関する紛争	×		
19		電気温水器購入契約の解約に関する紛争	○		
20		中古住宅の適合証明書発行費用に関する紛争	○		
21		まつ毛エクステンションの事故に関する紛争	×		
22		投資信託の勧誘に関する紛争	○		
23		個人年金保険に係る契約の取消等に関する紛争	○		
24		モバイルデータ通信の定額料金に関する紛争	○		

	公表年月	事 案 名	和解の 成否	公表した事業者名等	備考
25		ハンドミキサーの事故に関する紛争	○		
26	8月10日	犬の疾患の保証に関する紛争（1）	×	株式会社リバーズラン	
27		ブレーキオイル交換器具に関する紛争	×	株式会社ワールドツール	
28		サイドビジネス情報の解約に関する紛争（3） ～（10）	×	株式会社インフォスタイル	
29		中古電動自転車の故障に関する紛争	○		
30		投資信託と学資保険に関する紛争	×		
31		変額年金保険の解約に関する紛争	○		2件併合
32		給湯器の返金に関する紛争	×		
33		タレント契約の解約に関する紛争	×		
34		クッキー缶開封時に発生した怪我に関する紛争	○		
35		住宅新築設計・監理に関する紛争	○		
36		ブレーキ併用式車間距離制御機能付定速走行装置に関する紛争	×		
37		ガス給湯器の設置契約に関する紛争	○		
38		パソコンレンタル付プロバイダ契約に関する紛争	○		
39		結婚式と披露宴の解約に関する紛争（4）	○		
40		化粧品販売の代理店契約の解約に関する紛争	○		4件併合
41		家屋沈下修正工事の契約に関する紛争	○		
42		犬の疾患の保証に関する紛争（2）	○		
43		盗難クレジットカード不正利用による損害の補償に関する紛争（4）	○		
44		宅地建物取引主任者の試験対策講座の解約に関する紛争	○		
45		幼稚園の入園料の返金に関する紛争	×		
46		パソコンの故障に関する紛争	○		
47		結婚式と披露宴の解約に関する紛争（5）	○		
48		ミニショベルの修理代金に関する紛争	○		
49		革製家具の劣化に関する紛争	○		
50		SEO対策サービスの解約に関する紛争	○		
51		探偵調査に係る契約の取消しに関する紛争	○		
52		除霊費用等の返還に関する紛争（2）	○		
53		ネイルスクールの解約に関する紛争	○		

	公表年月	事 案 名	和解の 成否	公表した事業者名等	備考
54		ダイビング器材等の解約に関する紛争	○		
55	11月29日	インターネット接続サービスの解約に関する紛争	×		
56		美容手術の返金に関する紛争	○		
57		漏水事故によるフローリング修繕工事に関する紛争	○		
58		金の先物取引の解約に関する紛争	×		
59		高等学校の施設充実費の返金に関する紛争	○		
60		開運グッズの返金に関する紛争（2）	○		
61		投資信託の契約に関する紛争	×		
62		結婚式と披露宴の解約に関する紛争（6）	○		
63		変額個人年金保険の無条件解除に関する紛争	×		
64		開運グッズの返金に関する紛争（3）	○		
65		新築戸建住宅の補修に関する紛争（2）	○		
66		介護付有料老人ホームの退去時における入居金等の返還に関する紛争	○		
67		結婚式と披露宴の解約に関する紛争（7）	○		
68	平成25年 3月21日	新株引受権付社債の解約に関する紛争	×	パワーゲート株式会社	
69		外国株式の勧誘時の説明不足に関する紛争	×	SMBC フレンド証券株式会社	
70		次々販売による資格商法の解約に関する紛争（1）～（8）	○		
71		次々販売による資格商法の解約に関する紛争（9）～（11）	○		
72		軽貨物配送契約の解約に関する紛争（2）	○		
73		開運グッズの返金に関する紛争（5）	○		
74		生命保険契約の継続に関する紛争	○		
75		盗難クレジットカード不正利用による損害の補償に関する紛争（5）	○		
76		開運グッズの返金に関する紛争（4）	○		
77		オンラインゲームの利用停止に関する紛争	×		
78		在宅ワーク契約の解約に関する紛争（2）	○		
79		国際結婚相手紹介サービスの解約に関する紛争（2）	○		
80		俳優養成講座の解約に関する紛争	×		
81		ワーキングホリデーの就職支援費用の返還に関する紛争	○		
82		国際線航空機の手荷物紛失に関する紛争	○		
83		在宅ワーク契約の解約に関する紛争（3）	○		
84		副業サイト管理の返金に関する紛争	○		

	公表年月	事 案 名	和解の 成否	公表した事業者名等	備考
85		アフィリエイト塾代金の返金に関する紛争	○		
86		生命保険における転換後契約の取消等に関する紛争	○		
87		デリバティブ取引に関する紛争（2）	×		
88		探偵調査に係る契約の解約に関する紛争（4）	○		
89		ドロップ SHIPPING 内職の解約に関する紛争	○		
90		共同住宅付き自宅の新築工事請負契約に関する紛争	×		
91		開運グッズの返金に関する紛争（7）（8）	○		2 件併合
92		値上がりすると勧められて購入した土地に関する紛争	×		
93		匿名組合の出資金返還に関する紛争	○		
94		自動車保険の等級と修理代金に関する紛争	×		2 件併合
95		小顔矯正の施術代金の返金に関する紛争	×		2 件併合
96		パチンコ攻略情報の解約に関する紛争	○		
97		生命保険契約の継続に関する紛争（2）	○		

平成24年度 研修一覧

研修分類	講座名・テーマ	開催場所	日数	実施時期	受講者数	満足度 回答者数	満足度 (5段階評 価)	満足度 回答率
消費者行政職員	管理職講座	東京事務所	2日間	6月5日(火)～6日(水)	105	103	4.6	98%
消費者行政職員	職員講座①	東京事務所	3日間	①5月7日(月)～9日(水)	97	93	4.7	96%
消費者行政職員	職員講座②	東京事務所	3日間	②5月16日(水)～18日(金)	117	114	4.7	97%
消費者行政職員	消費者教育に携わる講師養成講座①	東京事務所	3日間	①10月24日(水)～26日(金)	109	104	4.8	95%
消費者行政職員	消費者教育に携わる講師養成講座②	東京事務所	3日間	②11月28日(水)～30日(金)	106	95	4.9	90%
相談員養成講座	基礎コース①	東京事務所	5日間	7月2日(月)～6日(金)	37	36	4.9	97%
相談員養成講座	基礎コース①	神戸	5日間	7月2日(月)～6日(金)	44	42	4.8	95%
相談員養成講座	基礎コース②	東京事務所	5日間	7月9日(月)～13日(金)	33	33	4.9	100%
相談員養成講座	基礎コース②	神戸	5日間	7月9日(月)～13日(金)	36	36	4.8	100%
相談員養成講座	実務コース①	東京事務所	5日間	10月1日(月)～5日(金)	30	29	5.0	97%
相談員養成講座	実務コース①	神戸	5日間	10月1日(月)～5日(金)	38	36	4.8	95%
相談員養成講座	実務コース②	東京事務所	5日間	10月9日(火)～12日(金)	28	27	4.9	96%
相談員養成講座	実務コース②	神戸	5日間	10月9日(火)～12日(金)	28	27	4.9	96%
消費生活相談員	専門・事例講座①	日本字新会議場	2日間	①6月14日(木)～15日(金)	300	259	4.7	86%
消費生活相談員	専門・事例講座②	日本字新会議場	2日間	②6月28日(木)～29日(金)	184	169	4.7	92%
消費生活相談員	専門・事例講座③	日本字新会議場	2日間	③7月18日(水)～19日(木)	268	231	4.7	86%
消費生活相談員	専門・事例講座④	日本字新会議場	2日間	④8月23日(木)～24日(金)	230	192	4.8	83%
消費生活相談員	専門・事例講座⑤	日本字新会議場	2日間	⑤9月6日(木)～7日(金)	137	117	4.8	85%
消費生活相談員	専門・事例講座⑥	品川区立総合区民会館	2日間	⑥9月24日(月)～25日(火)	212	180	4.8	85%
消費生活相談員	専門・事例講座⑦	品川区立総合区民会館	2日間	⑦10月15日(月)～16日(火)	371	306	4.8	82%
消費生活相談員	専門・事例講座⑧	品川区立総合区民会館	2日間	⑧12月3日(月)～4日(火)	328	278	4.8	85%
消費生活相談員	専門・事例講座⑨	品川区立総合区民会館	2日間	⑨平成25年1月21日(月)～22日(火)	255	190	4.7	75%
消費生活相談員	専門・事例講座⑩	品川区立総合区民会館	2日間	⑩平成25年2月4日(月)～5日(火)	292	241	4.7	83%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)①	北海道・札幌市	2日間	①9月1日(土)～2日(日)	86	73	4.8	85%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)②	岐阜県	2日間	②9月18日(火)～19日(水)	85	76	4.8	89%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)③	宮城県	2日間	③10月25日(木)～26日(金)	64	58	4.7	91%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)④	石川県	2日間	④11月1日(木)～2日(金)	52	45	4.8	87%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑤	京都府	2日間	⑤11月7日(水)～8日(木)	213	198	4.9	93%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑥	鹿児島県	2日間	⑥11月29日(木)～30日(金)	94	72	4.8	77%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑦	大阪府	2日間	⑦12月13日(木)～14日(金)	148	142	4.8	96%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑧	神戸市	2日間	⑧平成25年1月24日(木)～25日(金)	138	115	4.8	83%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑨	広島県	2日間	⑨平成25年2月21日(木)～22日(金)	137	120	4.7	88%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑩	愛媛県	2日間	⑩平成25年2月28日(木)～3月1日(金)	72	55	4.8	76%
消費生活相談員	消費生活相談カード作成セミナー①	東京事務所	3日間	①7月25日(水)～27日(金)	99	91	4.8	92%
消費生活相談員	消費生活相談カード作成セミナー②	東京事務所	3日間	②8月8日(水)～10日(金)	98	92	4.8	94%
消費生活相談員	消費生活相談カード作成セミナー③	東京事務所	3日間	③8月29日(水)～31日(金)	99	90	4.9	91%
消費生活相談員	D-ラーニングコースリアルタイム配信(東京会場)①	東京事務所	1日間	7月17日(火)17:30～19:30	62	55	4.8	89%
消費生活相談員	D-ラーニングコースリアルタイム配信(札幌会場)①	札幌	1日間	7月17日(火)17:30～19:30	36	36	4.6	100%
消費生活相談員	D-ラーニングコースリアルタイム配信(神戸会場)①	神戸	1日間	7月17日(火)17:30～19:30	33	33	4.7	100%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(北海道・東北)①	ブロック配信(実行)	10日間	8月1日(水)～8月10日(金)	61	43	4.8	70%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(関東)①	ブロック配信(実行)	10日間	8月11日(土)～8月20日(月)	51	46	4.9	90%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(甲信越・北陸・東海)①	ブロック配信(実行)	11日間	8月21日(火)～8月31日(金)	64	80	4.8	125%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(近畿)①	ブロック配信(実行)	14日間	9月1日(土)～9月14日(金)	62	46	4.9	74%

研修分類	講座名・テーマ	開催場所	日数	実施時期	受講者数	満足度 回答者数	満足度 (5段階評 価)	満足度 回答率
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(中国・四国)①	ブロック別配信(実行)	10日間	9月11日(火)～9月20日(木)	44	39	4.8	89%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(九州・沖縄)①	ブロック別配信(実行)	10日間	9月21日(金)～9月30日(日)	48	22	5.0	46%
消費生活相談員	D-ラーニングコースリアルタイム配信(東京会場)②	東京事務所	1日間	10月22日(月)15:00～17:00	60	55	4.6	92%
消費生活相談員	D-ラーニングコースリアルタイム配信(札幌会場)②	札幌	1日間	10月22日(月)15:00～17:00	23	22	4.7	96%
消費生活相談員	D-ラーニングコースリアルタイム配信(神戸会場)②	神戸	1日間	10月22日(月)15:00～17:00	34	34	4.5	100%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(九州・沖縄)②	ブロック別配信(実行)	10日間	11月5日(月)～11月14日(水)	50	45	4.9	90%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(中国・四国)②	ブロック別配信(実行)	11日間	11月15日(木)～11月25日(日)	54	41	4.6	76%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(近畿)②	ブロック別配信(実行)	10日間	11月26日(月)～12月5日(水)	64	56	4.7	88%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(甲信越・北陸・東海)②	ブロック別配信(実行)	10日間	12月6日(木)～12月15日(土)	51	32	4.8	63%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(関東)②	ブロック別配信(実行)	11日間	12月16日(日)～12月26日(水)	49	47	4.9	96%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(北海道・東北)②	ブロック別配信(実行)	10日間	平成25年1月7日(月)～1月16日(水)	70	56	4.7	80%
消費生活相談員	D-ラーニングコースリアルタイム配信(東京会場)③	東京事務所	1日間	平成25年1月15日(火)	101	91	4.9	90%
消費生活相談員	D-ラーニングコースリアルタイム配信(札幌会場)③	札幌	1日間	平成25年1月15日(火)	49	46	4.8	94%
消費生活相談員	D-ラーニングコースリアルタイム配信(神戸会場)③	神戸	1日間	平成25年1月15日(火)	50	49	4.9	98%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(北海道・東北)③	ブロック別配信(実行)	20日間	平成25年2月1日(金)～2月20日(水)	27	58	4.9	215%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(関東)③	ブロック別配信(実行)	20日間	平成25年2月4日(月)～2月23日(土)	25	54	4.9	216%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(甲信越・北陸・東海)③	ブロック別配信(実行)	22日間	平成25年2月7日(木)～2月28日(木)	34	49	4.9	144%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(近畿)③	ブロック別配信(実行)	20日間	平成25年3月1日(金)～3月20日(水)	26	55	4.9	212%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(中国・四国)③	ブロック別配信(実行)	20日間	平成25年3月4日(月)～3月23日(土)	27	67	4.8	248%
消費生活相談員	D-ラーニングコースオンデマンド配信(九州・沖縄)③	ブロック別配信(実行)	20日間	平成25年3月7日(木)～3月26日(火)	23	45	4.9	196%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)①	山口県	1日間	平成24年6月11日(月)	33	32	4.3	97%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)②	広島県	1日間	平成24年7月12日(木)	38	33	5.0	87%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)③	長崎県	1日間	平成24年7月30日(月)	50	39	4.8	78%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)④	滋賀県	1日間	平成24年8月1日(水)	53	44	4.7	83%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑤	愛媛県	1日間	平成24年8月27日(月)	31	27	4.7	87%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑥	静岡県	1日間	平成24年9月5日(水)	26	24	4.5	92%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑦	大阪府	1日間	平成24年9月7日(金)	25	23	4.7	92%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑧	佐賀県	1日間	平成24年9月6日(木)	39	33	4.7	85%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑨	静岡県	1日間	平成24年12月4日(火)	14	14	4.5	100%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑩	広島県	1日間	平成24年12月6日(木)	26	26	4.7	100%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑪	岐阜県	1日間	平成24年12月19日(水)	25	24	4.6	96%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑫	宮城県	1日間	平成25年1月24日(木)	27	25	4.6	93%
企業研修	地域セミナー	東京都内	1日間	平成24年12月10日(月)	143	129	4.5	90%
企業研修	地域セミナー	大阪	1日間	平成25年1月15日(火)	111	100	4.6	90%
消費者研修	全国消費者フォーラム	東京都内	1日間	平成25年2月25日(月)	635	363	4.4	57%
教員・学生	消費者教育学生セミナー(共催:日本消費者教育学会)	神戸	2日間	9月6日(木)～7日(金)	53	50	4.6	94%
教員・学生	教員を対象にした消費者教育講座(業務委託:(財)消費者教育支援センター)	東京事務所	1日間	平成25年3月27日(水)	41	31	4.9	76%
消費者庁職員研修	一般職員向け研修	東京事務所	2日間	6月20日(水)	46	46	4.2	100%
消費者庁職員研修	一般職員向け研修	東京事務所	2日間	12月7日(金)	41	41	4.5	100%

7,505

4.8

平成24年度消費生活専門相談員資格認定試験結果

●受験申込者数及び資格認定者数(総計)

申込者数	欠席者数	実受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)
1158人	156人	1002人	275人	27.4%

●都道府県別資格認定者数

都道府県	認定者数(人)	都道府県	認定者数(人)
北海道	7	滋賀県	9
青森県	4	京都府	2
岩手県	3	大阪府	11
宮城県	8	兵庫県	9
秋田県	0	奈良県	3
山形県	0	和歌山県	2
福島県	0	鳥取県	0
茨城県	25	島根県	1
栃木県	2	岡山県	1
群馬県	2	広島県	7
埼玉県	5	山口県	6
千葉県	8	徳島県	1
東京都	26	香川県	1
神奈川県	8	愛媛県	4
新潟県	3	高知県	3
富山県	2	福岡県	18
石川県	3	佐賀県	0
福井県	2	長崎県	2
山梨県	0	熊本県	3
長野県	1	大分県	12
岐阜県	23	宮崎県	2
静岡県	18	鹿児島県	15
愛知県	7	沖縄県	4
三重県	2	合計	275